

## 科学研究費助成事業（科学研究費補助金）研究成果報告書

平成24年 6月 15日現在

機関番号：32718

研究種目：基盤研究（B）

研究期間：平成21年度～平成23年度

課題番号：21330042

研究課題名（和文） 第二次世界大戦の終結による日本帝国解体過程の基盤的研究

研究課題名（英文） The basic research on the falling down process of the imperial Japan after the termination of the World War Second

研究代表者 東洋英和女学院大学 国際社会学部 教授 増田 弘 (MASUDA HIROSHI)

研究者番号：70136894

研究成果の概要（和文）：

平成21年度から23年度に至る3カ年の研究の具体的成果は、本年9月に慶応義塾大学出版会より刊行が予定されている増田弘編『大日本帝国の崩壊と復員・引揚』にある。本書は、日本が第二次世界大戦に敗北したことで生じた帝国日本の崩壊過程に関して、外地からの民間人引揚と外地に在った日本軍将兵の復員という視座に立った実証研究であると同時に、東アジアにおける冷戦という新局面との歴史的接合点を解明しようとする試論である。

研究成果の概要（英文）：

Our three years research during the period from 2009 through 2011 is left to have produced the book whose title is *Japanese Demobilization and Repatriation in the Process of Japan Empire Falling Down*. This book edited by Hiroshi Masuda is scheduled to publish from Keio University Press in 2012.

交付決定額

(金額単位：円)

	直接経費	間接経費	合計
21年度	5,200,000	1,560,000	6,760,000
22年度	5,100,000	1,530,000	6,630,000
23年度	4,500,000	1,350,000	5,850,000
年度			
年度			
総計	14,800,000	4,440,000	19,240,000

研究分野： 社会科学

科研費の分科・細目：政治学・国際関係論

キーワード： 復員 引揚 賠償 慰霊 ソウル 憲政資料室 米国立公文書館  
ニューギニア ラバウル

## 1. 研究開始当初の背景

第二次大戦の日本を実際を知る一世代前の研究者にとっては、戦前期の日本を「日本帝国」あるいは「植民地帝国日本」との前提に経ち研究を進めることには心理的抵抗があった。その理由として、19世紀以降の近代にあって植民地支配を行った欧米列強と比較し、統治理念、統治領域、経済規模の点で日本のそれは極めて矮小であったとの実感と、戦争に対する贖罪意識が研究者の意識を強く束縛したことが考えられる。

だが、スタンフォード大学の Ramon H. Myers と M. R. Peattie が中心となって編んだ「日本帝国研究三部作」は、従前の研究の流れを一挙に変えた（三部作：①日本は、その公式植民地であった台湾・朝鮮・南樺太・関東州・南洋諸島に対し「建設」「経営」「開発」を通じていかなる支配を行ったのかを分析した *The Japanese Colonial Empire 1895-1945*, 1984。②日本はその非公式植民地であった満鉄付属地・満州国・華北親日政権に対し、「貿易・資本投下」「文化・団体」「専門官僚・亜帝国主義者」を通じていかなる支配を行ったのかを分析した *The Japanese Informal Empire in China 1895-1937*, 1989。③日本による傀儡国家・満州国の建設という事態がこれまでの欧米型の帝国概念を一変させ、植民地・非植民地の本国である帝国日本も逆に規定するようになったとの認識に立ち、「非公式植民地の地域」「東北アジア地域」「東南アジア地域」ごとにその変容のさまを追った *The Japanese Wartime Empire 1931-1945*, 1996）。このように欧米列強型の植民地支配と日本のそれとの間の共通性と特殊性が学問的に検証され始めたことで、植民地帝国日本の形成期から発展期までの帝国秩序の形成過程については、優れた研究がその後も輩出されている（例えば『岩波講座近代日本と植民地』全8巻、1993年、『岩波講座 アジア・太平洋戦争』全8巻、2006年、浅野豊美『帝国日本の植民地法政』2008年）。

ところが、第二次世界大戦終盤における日本の急速かつ軍事的敗北は、植民地帝国日本の本国にとっては充分予期しうるものであったものの、帝国日本の外縁に位置する台湾・朝鮮・南樺太・関東州などの公式植民地、あるいは汪精衛政権や満洲国などの非公式植民地の地域と人々にとっては、予想される以上に急速な崩壊に他ならなかった。この急速な崩壊は、日本軍の占領地の人々にとって脱植民地化への雪崩をうった進展となったのは見やすい構造であろう、だが、帝国日本の急速な軍事的崩壊は、公式と非公式双方の植民地の人々のみならず支配者側の日本人にとっても多大の混乱を強いる構造となった。帝国日本の帝国秩序の崩壊過程につい

ての研究が、形成期・発展期の研究に引き続きなされなければならない所以である。

## 2. 研究の目的

本研究の中核は、日本帝国の崩壊過程を米国を中心として連合国の対日政策の中で位置付けることにある。研究代表者・増田弘は、米国政府及び GHQ/SCAP 内部の対日政策の決定過程、及び極東委員会・対日理事会など連合国内部での政策調整の実体を米国側史料中心に実証的に解明し、研究全体のとりまとめを行う。また、研究代表者による統轄の下、各研究分担者及び研究協力者が中心となって副題で掲げた4つの観点（1）復員、2）引揚、3）賠償、4）慰霊に沿った研究を、連携研究者・研究協力者・海外研究者と共同して実施する。

## 3. 研究の方法

### （1）「復員」研究[担当：加藤陽子]

「復員」研究は、連合国による日本軍人の抑留・復員政策および日本軍兵器・資産接収の実態を明らかにすることを目標とする。そのために3つのアプローチを試みる。具体的には、①ソ連軍および中国軍管理地域における日本軍人の抑留・留用と日本側資産接収の実態解明、②東南アジア地域の日本軍人復員をめぐる欧米の対応、③日本側兵器・軍需品の無力化をめぐる米国の対日政策、である。以上3つのアプローチを実証面で裏付けるために、史料の調査収集を21・22年度において行っただけで23年度に本格的な分析を行い、シンポジウムでの報告へとつなげる。なお、研究実施にあたっては、中ソの対日政策に関して連携研究者及び海外研究者の協力を得ることとする。また、資料の調査収集では大学院生の積極的な参加を求める。

### （2）「引揚」研究[担当：加藤聖文]

「引揚」研究は、連合国（特に米ソ）の対日政策において日本人引揚がどのように位置づけられ、実行に移されたのかを明らかにすることを目標とする。そのために3つのアプローチを試みる。具体的には①米国政府内部の政策決定過程、②米国政府及びGHQと連合国（ソ連・中国・英国）との間での外交交渉と政策調整、③GHQと日本政府との政策調整、である。以上3つのアプローチを実証面で裏付けるために、史料の調査収集を21・22年度において行っただけで23年度に本格的な分析を行い、シンポジウムでの報告へとつなげる。なお、研究実施にあたっては、中国の対日政策、および朝鮮・サハリン引揚に関し

て連携研究者及び海外研究者の協力を得ることとする。また、資料の調査収集では大学院生の積極的な参加を求める。

### (3) 「賠償」研究 [担当：佐藤晋]

「賠償」研究は、復員・引揚という収縮過程を経た日本がアジアとの関係を再構築してゆく過程を占領期の賠償問題から明らかにすることを目標とする。そのために3つのアプローチを試みる。具体的には、①中国側による対日賠償問題の提起と連合国内における政策調整、②東南アジア植民地宗主国と米国の間の対日賠償をめぐる外交調整、③外務省内における賠償問題を梃子としたアジア再進出構想、である。以上3つのアプローチを実証面で裏付けるために、史料の調査収集を21・22年度において行ったうえで23年度に本格的な分析を行い、シンポジウムでの報告へとつなげる。なお、研究実施にあたっては、中国の対日政策に関して連携研究者及び海外研究者の協力を得ることとする。また、資料の調査収集では大学院生の積極的な参加を求める。

### (4) 「慰霊」研究 [担当：浜井和史]

「慰霊」研究は、講和条約発行によって国際舞台に復帰した日本が第二次世界大戦とそれに伴う植民地喪失をどのように総括し、またアジア諸国との関係再構築を心理的にどのようにとらえていたかを犠牲者の慰霊を通じて明らかにすることを目標とする。そのために3つのアプローチを試みる。具体的には、①大戦終結後の戦没者処理をめぐる連合国軍と現地日本軍との交渉過程、②国内における遺骨処理問題、③講和条約発効後の遺骨収集団と慰霊碑建立をめぐる問題、である。以上3つのアプローチを実証面で裏付けるために、史料の調査収集を21・22年度において行ったうえで23年度に本格的な分析を行い、シンポジウムでの報告へとつなげる。なお、研究実施にあたっては、研究協力者の協力を得ることとする。なお、特に史料の調査収集においては大学院生の積極的な参加を求める。

## 4. 研究成果

平成21年度から23年度に至る3カ年の研究の具体的な成果は、本年9月に慶応義塾大学出版会より刊行が予定されている増田弘編『大日本帝国の崩壊と復員・引揚』にある。本書は、序文を増田、第1章を加藤聖文「大日本帝国の崩壊と残留日本人保護問題—国際関係の中の海外引揚」、第2章を加藤陽子「復

員—非軍事化と難武装解除」、第3章を佐藤晋「引揚と情報—日米政府の引揚者尋問調査」、第4章を大澤武司「「戦犯」の期間—中華人民共和国を裁いた「帝国」、第5章を永島広紀「朝鮮半島からの引揚と「日本人世話会」の救護活動」、第6章を竹野学「樺太・千島からの引揚・復員」第7章を増田弘「ラバウルからの復員」、第8章を浜井和史「引揚・復員と慰霊」という構成となっている。本書は日本が第二次世界大戦に敗北したことで生じた帝国崩壊の過程に関して、外地からの民間人引揚と外地に在った日本軍将兵の復員という視座に立った実証研究であると同時に、東アジアにおける冷戦という新局面との歴史的接合点を解明しようとする試論である。

## 5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[雑誌論文] (計13件)

- ①佐藤 晋 日本地域構想とアジア外交  
和田春樹ほか編『東アジア近現代通史』岩波書店 査読無 巻9 2011年 pp. 69~94
- ②佐藤 晋 「経済的依存」の戦略化——外務省における対中経済インテリジェンス——  
二松学舎大学国際政経学会『国際政経』査読無 巻17 2011年 pp. 1~20
- ③佐藤 晋 鳩山・石橋内閣期の中国政策——中・台関係についての情報と政策 東洋英和女学院大学現代史研究所『現代史研究』査読無 巻8 2012年 pp. 105~134
- ④佐藤 晋 台湾海峡をめぐる情報と政策——1952~1964——  
二松学舎大学『東アジア学術総合研究所集刊』査読無 巻42 2012年 pp. 77~102
- ⑤加藤 聖文 歴史記録としての戦争体験—口述記録の証拠制と公開性をめぐって—  
歴史評論 査読有 巻739 pp. 36-49
- ⑥増田 弘 「第三次日中民間貿易協定とアメリカの対応」  
現代史研究 査読無 巻7 2011年 pp. 1-39
- ⑦佐藤 晋 「引揚と情報」日本政治学会 HP 査読無 2010年
- ⑧加藤陽子 「戦争と遺族」 『死生学研究』 査読無 第13号 2010年 pp. 32-44
- ⑨佐藤晋 「戦後日本におけるインテリジェンス活動」  
二松学舎大学 『国際政経』 査読無 15号 2010年 pp. 65-73
- ⑩浜井和史 『『内地還送』から『象徴遺骨』の収容へ—戦後日本政府による初期『遺骨収集』の方針策定の経緯—  
東洋英和女学院大学現代史研究所 「現代史研究」 査読無 6号 2010年 pp. 21-46
- ⑪大澤武司 新中国建国初周恩来与対日本戦

犯的政策 南開大学周恩来研究中心編輯・徐行主編『二十世紀周恩来研究的新視野』査読無 下巻 2009年 pp. 1129-1143

⑫大澤武司 西冷戦と引揚問題—未帰還者問題をめぐる国際政治の構図 『海外事情研究』(熊本学園大学海外事情研究所) 査読有第37巻第1号 2009年 pp. 99-116

⑬大澤武司 後処理と歴史認識—中国外交部档案にみる残留孤児問題 『近きに在りて』 査読無 56号 2009年 pp. 17-30

[学会発表] (計7件)

①加藤 陽子「太平洋戦争を「かたち」から考える」メトロポリタン史学会(都立大学) 2010/4/17 首都大学東京

②加藤 陽子「明治期における日本陸軍におけるドイツ観」日独国際シンポジウム「日独関係における相互認識」実行委員会 2010/12/4 日独文化会館

③大澤武司 「人民外交」という経験中国現代史研究会研究集会(招待講演) 2010年3月27日 新大阪ホテルクライトン

④増田弘 「1950年代中期における日中国交正常化の可能性」東アジア冷戦史シンポジウム(招待講演) 2010年3月16日 中国華東師範大学

国際冷戦史研究センター  
⑤永島広紀 「戦時末期における朝鮮軍報道部の映画製作と文芸<統制>の諸相」九州大学韓国研究センター国際シンポジウム「植民地期および米軍政下の朝鮮映像・画像アーカイブ—映像・画像をいかに語るか」 2009年12月20日 九州大学国際ホール

⑥佐藤晋 「帝国の遺産としての引揚者情報」史学会大会 2009年11月8日 東京大学

⑦加藤陽子 「軍保有資材と物資からみた敗戦と戦後」史学会大会 2009年11月8日 東京大学

[図書] (計 16件)

①加藤 陽子、半藤一利『昭和史裁判』文藝春秋 2011年 383頁

②加藤 陽子『NHK さかのぼり日本史 ② 昭和 とめられなかった戦争』NHK出版 2011年 137頁

③加藤 陽子『昭和天皇と戦争の世紀』講談社 2011年 422頁

④加藤 聖文 대일본제국 붕괴: 1945년 일본의 패망과 동아시아 (「大日本帝国」崩壊韓国語版) 마오 2010年 319頁

⑤加藤 陽子(共編)『日本の近現代史をどう見るか』中の「一九三〇年代の戦争は何をめぐる闘争だったのか」岩波書店 2010年 担当頁数 pp. 107-131 総ページ数 259

⑥増田弘 新人物往来社『石原莞爾と満州帝国』

「石橋湛山の“満州放棄論”—膨張政策に対峙した小日本主義 2010年 総ページ数 10

⑦加藤陽子 東京堂出版「戦争研究と戦争展示」、『歴博フォーラム 戦争と平和』2010年 総ページ数 230

⑧加藤陽子 岩波書店「一九三〇年代の戦争は何をめぐる闘争だったのか」岩波新書編集部『シリーズ 日本近現代史⑩ 日本の近現代史をどう見るか』2010年 総ページ数 259

⑨大澤武司 劉傑・川島真編 社会科学文献出版社『1945年の歴史認識: 圍繞“終戦”的中日対話賞試』 「“人”的移動与国家邏輯—後期集体撤僑の本質与界限 2010年 総ページ数 32

⑩増田弘 池田功 上田博 著 世界思想社『「職業」の発見』「言論人から政治家へ—石橋湛山」2009年 総ページ数 19

⑪増田弘 長 幸男著 東洋経済新報社『石橋湛山の経済思想』まえがき—同書の内容と解説 2009年 総ページ数 13

⑫加藤聖文 中央公論社『「大日本帝国」の崩壊—東アジアの1945年』2009年 総ページ数 266

⑬永島広紀 龍溪書舎『図書新聞』No. 2953 6面『韓国併合史研究資料』第8期(龍溪書舎)の刊行によせて 2010年 総ページ数 1

⑭永島広紀 葦平と河伯洞の会 / 創言社『あしへい』No. 12 「九州文学同人の『朝鮮視察』余話」2009年 総ページ数 3

⑮永島広紀 オークラ『《緑旗》とその時代—影印復刻版『緑旗/興亜文化』誌の解題に代えて—』2009年 総ページ数 9

⑯浜井和史 ゆまに書房『復員関係史料集成』2009年 総ページ数 第1~5巻

## 6. 研究組織

### (1) 研究代表者

増田 弘 (MASUDA HIROSHI)

東洋英和女学院大学国際社会学部 教授

研究者番号: 70136894

### (2) 研究分担者

佐藤 晋 (SATO SUSUMU) 二松学舎大学国際政治経済学部 教授

研究者番号: 30385968

加藤 陽子 (KATO YOKO) 東京大学大学院人文社会系研究科 日本史学 教授

研究者番号: 90218321

加藤 聖文 (KATO KIYOFUMI) 人間文化研究

機構 国文学研究資料館 文学資源研究  
系 助教  
研究者番号：70353414

(3) 連携研究者

浜井 和史(HAMAI KAZURFUMI)  
二松学舎大学 国際政治経済学部・  
非常勤講師  
研究者番号：20614530

永島 広紀(NAGASHIMA HIROKI)  
佐賀大学 文化教育学部 准教授  
研究者番号：50315181

大澤 武司(OSAWA TAKESHI)  
熊本学園大学 外国語学部 准教授  
研究者番号：70508978

竹野 学(TAKENO MANABU)  
北海商科大学 商学部 准教授  
研究者番号：00360892